

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月4日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	日本ケミコン株式会社
【英訳名】	NIPPON CHEMI-CON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上山典男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 石井 治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 石井 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	38,439	41,137	161,881
経常利益 (百万円)	2,555	2,630	10,994
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	2,281	13,827	2,273
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,523	12,556	5,943
純資産額 (百万円)	46,238	38,121	50,678
総資産額 (百万円)	160,711	166,845	162,741
1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額 (円)	112.52	681.89	112.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	22.6	30.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。
- 2 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま  
 せん。第76期第1四半期連結累計期間及び第77期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半  
 期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載して  
 おりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容  
 について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

当社及び当社の子会社であるUnited Chemi-Con, Inc.（以下「当社」といいます）は、電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの取引に関して、米国で複数の原告との間で係属している民事訴訟について、当社は諸般の事情を総合的に勘案した結果、2023年7月、かかる原告のうちAvnet, Inc.及び個別原告3社に対して、和解金として総額125百万米ドルを支払うことに合意しました。これに伴い、Avnet, Inc.との民事訴訟の判決に基づき当社らに生じていた150.677百万米ドル及びAvnet, Inc.の弁護士費用の支払い義務は免除されました。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化による原材料やエネルギー価格の高騰に加え、急激な為替変動などの影響がみられたものの、新型コロナウイルス感染症対策に伴う行動規制が緩和され、経済活動の正常化が進んだことなどにより景気は回復基調で推移いたしました。また、日本国内においても、個人消費やインバウンド需要の増加に伴い、景気は底堅く推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、本年度より基本方針を「適応力（レジリエンス）強化による質の高い成長」とする第10次中期経営計画をスタートさせ、顧客の潜在的なニーズに応える高付加価値な新製品の開発や、スマートファクトリー構想を始めとする生産体制の合理化や省人化など、経営目標の達成に向けた各種重点諸施策を実行しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は411億37百万円（前年同期比7.0%増）となり、営業利益は24億13百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は26億30百万円（前年同期比2.9%増）となりました。また、競争法に関連した米国での複数の原告との間に係る民事訴訟に関する和解金を独占禁止法関連損失として計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は138億27百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失22億81百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (コンデンサ)

車載関連の需要が増加したことなどにより、売上高は399億97百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は22億59百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

#### (その他)

メカ部品の需要が減少したことなどにより、売上高は11億40百万円（前年同期比35.0%減）、セグメント利益は1億53百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

#### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,668億45百万円となり前連結会計年度末に比べて41億3百万円増加いたしました。

流動資産は、1,031億44百万円となり53億86百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加38億61百万円などです。固定資産は、637億1百万円となり12億82百万円減少いたしました。

流動負債は、717億28百万円となり125億47百万円増加いたしました。固定負債は、569億95百万円となり41億13百万円増加いたしました。負債合計の増加の主な要因は、未払金の増加174億67百万円などです。

純資産は、381億21百万円となり前連結会計年度末に比べて125億56百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の30.9%から22.6%となりました。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億18百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,613,200
計	39,613,200

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,314,833	20,314,833	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	20,314,833	20,314,833	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	20,314	-	24,310	-	12,784

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,189,400	201,894	-
単元未満株式	普通株式 88,433	-	-
発行済株式総数	20,314,833	-	-
総株主の議決権	-	201,894	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	37,000	-	37,000	0.18
計	-	37,000	-	37,000	0.18

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,141	30,002
受取手形及び売掛金	32,555	33,027
商品及び製品	14,308	14,085
仕掛品	11,752	13,219
原材料及び貯蔵品	6,942	6,661
その他	6,117	6,210
貸倒引当金	59	61
流動資産合計	97,758	103,144
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	43,743	44,506
減価償却累計額	33,262	33,920
建物及び構築物（純額）	10,481	10,586
機械装置及び運搬具	134,419	138,542
減価償却累計額	119,045	122,467
機械装置及び運搬具（純額）	15,374	16,074
工具、器具及び備品	16,430	16,921
減価償却累計額	14,293	14,653
工具、器具及び備品（純額）	2,137	2,268
土地	6,946	6,961
リース資産	1,568	1,577
減価償却累計額	1,079	1,117
リース資産（純額）	489	460
使用権資産	4,615	4,876
減価償却累計額	1,469	1,622
使用権資産（純額）	3,145	3,254
建設仮勘定	3,306	3,041
有形固定資産合計	41,880	42,647
<b>無形固定資産</b>	2,146	2,224
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,318	16,046
その他	2,655	2,801
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	20,957	18,830
<b>固定資産合計</b>	64,983	63,701
<b>資産合計</b>	162,741	166,845



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,850	9,472
短期借入金	1 23,698	1 18,511
未払金	8,932	26,399
未払法人税等	1,206	1,212
賞与引当金	1,877	1,112
その他	13,615	15,019
流動負債合計	59,181	71,728
固定負債		
長期借入金	1 42,022	1 46,470
退職給付に係る負債	3,784	3,843
その他	7,075	6,680
固定負債合計	52,881	56,995
負債合計	112,062	128,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,310	24,310
資本剰余金	21,224	21,224
利益剰余金	5,411	19,238
自己株式	110	111
株主資本合計	40,012	26,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,314	358
為替換算調整勘定	7,322	9,500
退職給付に係る調整累計額	1,607	1,622
その他の包括利益累計額合計	10,244	11,481
非支配株主持分	421	455
純資産合計	50,678	38,121
負債純資産合計	162,741	166,845

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	38,439	41,137
売上原価	30,023	32,168
売上総利益	8,415	8,969
販売費及び一般管理費	5,968	6,555
営業利益	2,447	2,413
営業外収益		
受取利息	8	39
受取配当金	68	79
為替差益	217	166
持分法による投資利益	186	206
その他	13	20
営業外収益合計	494	512
営業外費用		
支払利息	216	282
資金調達費用	157	3
その他	11	9
営業外費用合計	386	295
経常利益	2,555	2,630
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,223
特別利益合計	-	2,223
特別損失		
固定資産処分損	1	2
独占禁止法関連損失	2,430	2,181
特別損失合計	4,306	18,126
税金等調整前四半期純損失( )	1,751	13,272
法人税、住民税及び事業税	465	591
法人税等調整額	63	34
法人税等合計	528	557
四半期純損失( )	2,280	13,829
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	2
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,281	13,827

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失( )	2,280	13,829
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	45	957
為替換算調整勘定	3,599	2,133
退職給付に係る調整額	74	11
持分法適用会社に対する持分相当額	84	85
その他の包括利益合計	3,803	1,272
四半期包括利益	1,523	12,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,484	12,590
非支配株主に係る四半期包括利益	38	34

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社は金融機関とシンジケートローン契約、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しており、本契約には連結貸借対照表等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

2 その他

当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して、各国の競争法当局による調査を受けておりましたが、当該調査は現時点においては全て終了しており、調査の結果命じられた制裁金等の支払いも終わっております。これに伴う民事訴訟につきましては、複数の原告との間で係属しております。その結果として当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社及び当社の子会社であるUnited Chemi-Con, Inc. (以下「当社ら」といいます)は、電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの取引に関して、米国で複数の原告との間で係属している民事訴訟について、当社らは諸般の事情を総合的に勘案した結果、2023年7月、かかる原告のうちAvnet, Inc.及び個別原告3社との間で和解することを決定いたしました。

これに伴い、特別損失として独占禁止法関連損失を計上いたしました。

(四半期連結損益計算書関係)

1 投資有価証券売却益

当社が保有する投資有価証券のうち国内上場株式を売却したことによるものであります。

2 独占禁止法関連損失

アルミ電解コンデンサ等の取引についての独占禁止法違反に関する損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,549百万円	1,636百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
日本	6,464	1,448	7,912
中国	11,427	47	11,474
米州	4,794	7	4,802
欧州	5,295	0	5,296
その他	8,704	248	8,952
顧客との契約から生じる収益	36,685	1,753	38,439
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	36,685	1,753	38,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	36,685	1,753	38,439
セグメント利益	2,205	241	2,447

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、インダクタ(コイル)などを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
日本	6,993	856	7,849
中国	11,512	55	11,568
米州	5,433	8	5,441
欧州	7,393	0	7,393
その他	8,665	219	8,884
顧客との契約から生じる収益	39,997	1,140	41,137
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	39,997	1,140	41,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	39,997	1,140	41,137
セグメント利益	2,259	153	2,413

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、インダクタ（コイル）などを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じた収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	112円52銭	681円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	2,281	13,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(百万円)	2,281	13,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,279	20,277

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

日本ケミコン株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 剛 大

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。